

宮城県監査委員告示第 16 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項，第 2 項及び第 4 項の規定により令和元年 7 月から 8 月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

令和元年 9 月 6 日

宮城県監査委員	中 島	源 陽
宮城県監査委員	す だ う	哲
宮城県監査委員	石 森	建 二
宮城県監査委員	成 田	由 加 里

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
本庁	
秘書課	7 月 18 日
人事課・行政管理室	7 月 25 日
行政経営推進課	7 月 9 日
職員厚生課	7 月 10 日
県政情報・文書課	7 月 11 日
私学・公益法人課	7 月 23 日
広報課	7 月 10 日
財政課	7 月 26 日
税務課・地方税徴収対策室	7 月 26 日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む）	7 月 17 日
管財課	7 月 12 日
危機対策課	7 月 24 日
消防課	7 月 11 日
○震災復興・企画部	
本庁	
震災復興・企画総務課	7 月 26 日
オリンピック・パラリンピック大会推進課	7 月 11 日
震災復興推進課	7 月 12 日
震災復興政策課	7 月 11 日
地域復興支援課	7 月 12 日
総合交通対策課	7 月 9 日
統計課	7 月 11 日
情報政策課	7 月 10 日
○環境生活部	
本庁	
環境生活総務課	7 月 25 日
環境政策課・再生可能エネルギー室	7 月 17 日
環境対策課	7 月 17 日
原子力安全対策課	7 月 17 日
自然保護課	7 月 12 日

食と暮らしの安全推進課	7月12日
循環型社会推進課・竹の内産廃処分場対策室・放射性物質汚染廃棄物対策室	7月23日
消費生活・文化課	7月17日
共同参画社会推進課	7月10日
○保健福祉部	
本庁	
保健福祉総務課・震災援護室	7月26日
社会福祉課	7月25日
医療政策課・医療人材対策室	7月23日
長寿社会政策課	7月25日
健康推進課・疾病・感染症対策室	7月25日
子ども・家庭支援課・子育て社会推進室	7月25日
障害福祉課	7月24日
薬務課	7月9日
国保医療課	7月17日
○経済商工観光部	
本庁	
経済商工観光総務課・富県宮城推進室・企業復興支援室	7月26日
新産業振興課	7月18日
産業立地推進課・自動車産業振興室	7月17日
商工金融課・中小企業支援室	7月25日
産業人材対策課	7月17日
雇用対策課	7月23日
観光課	7月12日
国際企画課	7月10日
アジアプロモーション課	7月12日
○農林水産部	
本庁	
農林水産総務課・農林水産政策室	7月26日
農林水産経営支援課	7月12日
食産業振興課	7月11日
農業振興課	7月23日
農産環境課・園芸振興室	7月18日
畜産課	7月17日
農村振興課	7月18日
農村整備課・農地復興推進室	7月24日
林業振興課	7月24日
森林整備課	7月23日
水産業振興課（宮城海区漁業調整委員会事務局，内水面漁場管理委員会事務局を含む）・	
全国豊かな海づくり大会推進室	7月24日
水産業基盤整備課・漁港復興推進室	7月24日
○土木部	
本庁	
土木総務課	7月26日
事業管理課	7月11日
用地課（収用委員会事務局を含む）	7月11日
道路課	7月25日
河川課	7月25日

防災砂防課	7月23日
港湾課	7月24日
空港臨空地域課	7月10日
都市計画課・復興まちづくり推進室	7月25日
下水道課	7月25日
建築宅地課	7月11日
住宅課	7月23日
営繕課	7月18日
設備課	7月18日
○出納局	
本庁	
会計課・会計指導検査室	7月10日
契約課	7月11日
検査課	7月10日
○議会事務局	7月25日
○教育庁	
本庁	
総務課・教育企画室	7月26日
福利課	7月10日
教職員課	7月9日
義務教育課	7月17日
高校教育課・宮城丸	7月11日
特別支援教育課	7月9日
施設整備課	7月24日
スポーツ健康課	7月17日
生涯学習課	7月17日
文化財課	7月12日
○警察本部	7月29日・8月2日
○人事委員会事務局	7月12日
○監査委員事務局	7月19日
○労働委員会事務局	7月12日

2 監査結果

平成30年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 行政経営推進課

委託契約において、予定価格の秘密保持が図られていないものが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

平成30年度包括外部監査業務の委託契約について、予定価格調書を封書にしていなかったもの。

(2) 税務課・地方税徴収対策室

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお、収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・平成30年度収入未済額

現年度分	1,213,067,263円
過年度分	1,978,211,183円
合 計	3,191,278,446円

・平成29年度収入未済額

現年度分	1,459,301,095円
過年度分	2,270,654,572円
合 計	3,729,955,667円

(3) 環境政策課・再生可能エネルギー室

補助金返還加算金及び返還延滞金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

平成23年度産業廃棄物再生資源化・再生資源利活用設備等整備事業費補助金及び平成24年度みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業補助金

1 補助金等精算返還加算金

・平成30年度収入未済額

現年度分	21,803,500円
過年度分	0円
合 計	21,803,500円

2 補助金返還延滞金

・平成30年度収入未済額

現年度分	9,860,100円
過年度分	0円
合 計	9,860,100円

(4) 環境政策課・再生可能エネルギー室

旅費、需用費及び使用料において、支払及び事務手続きの遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

1 需用費及び使用料について、相当数の支払遅延があったもの。

- ・件数 24件
- ・金額 2,274,717円

2 旅費の返納手続きが遅延していたもの。

- ・件数 1件

3 旅費について、3か月以上の支払遅延があったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 1,024円

(5) 環境対策課

通勤手当の返納において、調定遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

平成29年12月に判明した通勤手当の誤支給額（過年度分）について、平成30年10月に返納処理が行われていたもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 金額 81,320円

(6) 循環型社会推進課・竹の内産廃処分場対策室・放射性物質汚染廃棄物対策室

特別納付金（産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用）において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・ 平成30年度収入未済額
 - 現年度分 26,171,075円
 - 過年度分 663,891,304円
 - 合 計 690,062,379円
- ・ 平成29年度収入未済額
 - 現年度分 28,668,036円
 - 過年度分 636,100,736円
 - 合 計 664,768,772円

(7) 消費生活・文化課

普通財産の貸付料において、調定遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

平成30年4月1日から無償貸付した普通財産の一部について、当初の貸付目的の変更に伴い平成30年7月24日付けで有償貸借契約を締結したが、貸付料の調定を平成31年2月20日に調定していたもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 貸付料 306,730円

(8) 長寿社会政策課

介護福祉士等修学資金貸付金において、債権管理が適正になされていないものが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

介護福祉等修学資金貸付金について、平成5年度から平成18年度までの貸付者に対し償還免除の該当の有無の確認がなされていないなど、正確な債権管理が行われていないもの。

(9) 子ども・家庭支援課・子育て社会推進室

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等、児童保護費及び児童扶養手当給付費返還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

1 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等

・平成30年度収入未済額

現年度分 8,327,774円

過年度分 71,168,128円

合 計 79,495,902円

・平成29年度収入未済額

現年度分 10,619,164円

過年度分 81,240,949円

合 計 91,860,113円

2 児童保護費

・平成30年度収入未済額

現年度分 2,883,068円

過年度分 13,010,680円

合 計 15,893,748円

・平成29年度収入未済額

現年度分 4,027,770円

過年度分 11,360,880円

合 計 15,388,650円

3 児童扶養手当給付費返還金

・平成30年度収入未済額

現年度分 1,295,370円

過年度分 13,729,660円

合 計 15,025,030円

・平成29年度収入未済額

現年度分 2,839,230円

過年度分 11,699,770円

合 計 14,539,000円

(10)障害福祉課

報酬，報償費，旅費及び委託料において支払遅延及び不適切な取扱いが認められたので，今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

1 委員報酬及び報償費について，60日以上支払遅延があったもの。

・件数 4件

・金額 282,800円

2 赴任旅費について，3か月以上支払遅延があったもの。

・件数 2件

・金額 117,510円

3 委託料について，3か月以上支払遅延があったもの。

・件数 2件

・金額 3,601,800円

4 3のうち，出納閉鎖後に翌会計年度予算から支出したもの。

- ・件数 1件
- ・金額 171,720円

(11)水産業振興課・全国豊かな海づくり大会推進室

補助金等精算返還金（水産業共同利用施設復旧支援事業補助金）において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

（内容）

- ・平成30年度収入未済額
 - 現年度分 7,611,000円
 - 過年度分 0円
 - 合 計 7,611,000円

(12)防災砂防課

公有財産の譲渡手続きにおいて、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

（内容）

市町村と合意した県有工作物の市町村への譲渡について、譲渡契約の締結がなされていないかったもの。

(13)住宅課

県営住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に収納促進と適切な債権管理を図られたい。

（内容）

1 県営住宅使用料

- ・平成30年度収入未済額
 - 現年度分 16,071,270円
 - 過年度分 23,057,109円
 - 合 計 39,128,379円
- ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 19,287,274円
 - 過年度分 27,443,721円
 - 合 計 46,730,995円

2 県営住宅駐車場使用料

- ・平成30年度収入未済額
 - 現年度分 1,553,350円
 - 過年度分 1,409,200円
 - 合 計 2,962,550円
- ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 1,731,350円
 - 過年度分 1,593,800円
 - 合 計 3,325,150円

(14) 会計課・会計指導検査室

国庫支出金交付額の確定に伴う返還金において、納入告知書の発送の遅延及び同遅延に伴う不適切な支出が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

国費歳入事務（補助金の交付額の確定に伴う返還）について、債務者に対する納入告知書の送付を遅延し、延滞金を発生させたもの。

また、同延滞金が県の債務ではないにもかかわらず、県費で支払いを行ったもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 延滞金 198円

(15) 高校教育課・宮城丸

高等学校等育英奨学資金貸付金償還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・ 平成30年度収入未済額
 - 現年度分 96,062,797円
 - 過年度分 221,435,025円
 - 合 計 317,497,822円
- ・ 平成29年度収入未済額
 - 現年度分 108,452,652円
 - 過年度分 168,860,950円
 - 合 計 277,313,602円

(16) 高校教育課・宮城丸

県への寄附受納手続きにおいて、不適切なものが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

柴田農林高等学校のPTA、教育振興会及び同窓会からの寄附申込み並びに受納手続き完了前に、公印を使用し県名義で車両登録し、公用車として使用していたもの。

- ・ 車両 2 台

(17) 高校教育課・宮城丸

委託業務において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

県立学校の防火設備について、建築基準法による点検を認識せず必要な予算措置及び委託契約を行っていなかったもの。

また、同業務の委託の際に、各学校ごとに随意契約等を行わせ効率的かつ経済的な契約を行わなかったもの。